

大基委大評第 196 号
平成 24 年 3 月 9 日

青 山 学 院 大 学
学 長 仙 波 憲 一 殿

財団法人 大学基準協会
会長 納 谷 廣 美



貴大学の「改善報告書」の検討結果について（通知）

標記に関し、本年度、貴大学よりご提出頂きました「改善報告書」につきましては、大学評価委員会において慎重な審議を行い、別紙の通り検討結果をとりまとめましたので、ここにご通知申し上げます。

なお、検討結果に付されている「再度報告を求める事項」につきましては、次回大学評価申請時に点検・評価報告書の中で、その改善状況をご報告くださいますようお願い申し上げます。

添付資料 「改善報告書検討結果（青山学院大学）」

以上

〈 改善報告書検討結果（青山学院大学） 〉

[1] 概評

2007（平成 19）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する提言として 19 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動における学生の授業評価アンケート結果の公表について、一定の前進は見られるが、まだ全学部の実施にいたっておらず、引き続き改善が望まれる。また、国際政治経済学部での科目名と授業内容、担当者の研究テーマが各々一致しない授業が散見されることについては、指摘に対する改善状況の説明が十分ではないため、改善されたかどうか、判断しがたい。さらに、理工学部の 1 年間の履修登録単位数の上限設定については、60 単位から 52 単位へと一定の改善はされているものの、単位制度の趣旨に照らして一層の改善が望まれる。

学生の受け入れについては、国際政治経済学部、経済学部および経営学部の収容定員に対する在籍学生数比率は改善しておらず、今後も引き続き努力が望まれる。

学生生活については、学生相談センターにおける人員の確保および青山キャンパスにおける同センターのスペース確保に関し、「学生相談センター構想委員会答申」によって、改善への方向性は出されているが、その成果はまだ認めがたい。引き続き、答申に沿った改善が望まれる。

教員組織については、専任教員の年齢構成の偏りが、いずれの学部も、評価当時よりは改善されているが、まだ十分ではないので、今後も努力されたい。また、大学設置基準上必要な専任教員数について、国際政治経済学部国際政治学科では 2012（平成 24）年度に改善の見通しが立っているとはいえ、2011（平成 23）年度現在では必要専任教員数を満たしていない。計画通りに教員採用を執り行うことが強く求められる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

- 1 国際政治経済学部国際政治学科における大学設置基準上必要な専任教員数が 1 名不足しているので、次回大学評価申請時に改善状況について再度報告されたい。

以 上